



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 鈴縫工業株式会社

コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 一良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 薄井 利晴

TEL 0294-22-5311

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,957	△18.9	968	△11.1	955	△12.0	557	28.4
28年3月期第3四半期	13,505	29.3	1,089	67.2	1,085	68.0	434	27.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 624百万円 (27.5%) 28年3月期第3四半期 490百万円 (20.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	53.43	—
28年3月期第3四半期	41.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,108	5,527	34.5
28年3月期	14,077	5,020	31.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,863百万円 28年3月期 4,384百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,120	△16.3	1,020	△32.9	1,000	△34.6	580	△21.5	55.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	10,596,509 株	28年3月期	10,596,509 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	159,785 株	28年3月期	159,785 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	10,436,724 株	28年3月期3Q	10,436,902 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 四半期個別受注の情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種経済政策の効果もあり、景気は緩やかな改善傾向のもとで全体として堅調に推移しております。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響にも留意する必要性があり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く建設業界においては、主な事業エリアである茨城県内の公共投資は減少傾向にありながらも引き続き一定水準を保っており、民間建設投資は企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、今後の公共事業の減少に伴う民間工事における受注・価格競争の激化が予想されるなど、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の受注は、14,202百万円(前年同四半期比62.0%増加)となり、売上高については、前連結会計年度からの繰り越し工事が前年同四半期と比較して少なかったこと等により、当第3四半期連結累計期間は10,957百万円(前年同四半期比18.9%減少)となりました。

また、利益面については、売上高が減少したことにより、営業利益は968百万円(前年同四半期比11.1%減少)、経常利益は955百万円(前年同四半期比12.0%減少)となりましたが、減損損失が減少したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益は557百万円(前年同四半期比28.4%増加)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて555百万円(5.9%)減少し、8,909百万円となりました。これは主に、現金預金が241百万円、受取手形・完成工事未収入金等が118百万円、その他のたな卸資産が100百万円、流動資産その他が101百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて587百万円(12.7%)増加し、5,198百万円となりました。これは主に、建物・構築物が101百万円、リース資産が331百万円、建設仮勘定が184百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて31百万円(0.2%)増加し、14,108百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,315百万円(18.7%)減少し、5,734百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が832百万円、1年内償還予定の社債が100百万円それぞれ増加したものの、支払手形・工事未払金等が1,596百万円、短期借入金が392百万円、未払法人税等が268百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて839百万円(41.8%)増加し、2,846百万円となりました。これは主に、社債が400百万円、長期借入金が155百万円、リース債務が288百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて475百万円(5.3%)減少し、8,581百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて506百万円(10.1%)増加し、5,527百万円となりました。これは主に、土地再評価差額金が18百万円減少したものの、利益剰余金が471百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円、非支配株主持分が27百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました平成29年3月期通期の業績予想を連結・個別とも修正しております。詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な不確定要素が内在しているため、予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,034,708	4,793,526
受取手形・完成工事未収入金等	3,142,119	3,023,174
未成工事支出金	219,806	239,113
その他のたな卸資産	739,509	638,756
繰延税金資産	67,601	52,810
その他	267,471	166,178
貸倒引当金	△5,445	△3,759
流動資産合計	9,465,771	8,909,800
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,574,777	2,676,643
機械、運搬具及び工具器具備品	713,120	724,749
土地	2,507,999	2,511,317
リース資産	844,408	1,176,049
建設仮勘定	-	184,328
減価償却累計額	△2,410,492	△2,529,657
有形固定資産合計	4,229,812	4,743,429
無形固定資産	7,838	7,838
投資その他の資産		
投資有価証券	149,374	241,613
長期貸付金	43,867	7,745
その他	240,081	257,445
貸倒引当金	△59,656	△59,591
投資その他の資産合計	373,666	447,213
固定資産合計	4,611,317	5,198,481
資産合計	14,077,088	14,108,281
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,050,842	1,454,089
電子記録債務	99,948	152,000
短期借入金	1,450,024	1,057,192
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	397,767	128,890
未成工事受入金	1,127,321	1,960,222
賞与引当金	90,284	92,697
役員賞与引当金	50,000	-
完成工事補償引当金	13,233	18,133
工事損失引当金	1,319	17,180
その他	769,162	754,189
流動負債合計	7,049,904	5,734,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	-	400,000
長期借入金	527,287	683,153
リース債務	629,194	918,168
再評価に係る繰延税金負債	325,820	317,925
役員退職慰労引当金	100,358	101,833
退職給付に係る負債	8,073	8,476
資産除去債務	100,288	101,179
負ののれん	30,360	27,430
その他	285,554	288,515
<b>固定負債合計</b>	<b>2,006,938</b>	<b>2,846,682</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,056,843</b>	<b>8,581,278</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	3,093,219	3,564,484
自己株式	△18,413	△18,413
<b>株主資本合計</b>	<b>3,733,438</b>	<b>4,204,702</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,577	29,436
土地再評価差額金	647,622	629,598
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>651,200</b>	<b>659,034</b>
非支配株主持分	635,606	663,264
<b>純資産合計</b>	<b>5,020,245</b>	<b>5,527,002</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,077,088</b>	<b>14,108,281</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,505,512	10,957,032
売上原価	11,391,733	9,061,726
売上総利益	2,113,778	1,895,306
販売費及び一般管理費	1,023,844	926,862
営業利益	1,089,933	968,443
営業外収益		
受取利息	1,268	675
受取配当金	2,771	3,081
受取保険金	13,968	19,586
その他	10,411	11,446
営業外収益合計	28,419	34,790
営業外費用		
支払利息	27,127	25,822
社債発行費償却	-	7,250
支払手数料	5,250	5,250
その他	885	9,767
営業外費用合計	33,263	48,090
経常利益	1,085,089	955,143
特別利益		
固定資産売却益	1,402	1,022
投資有価証券売却益	5,758	-
特別利益合計	7,160	1,022
特別損失		
減損損失	231,130	60,423
固定資産売却損	-	81
特別損失合計	231,130	60,504
税金等調整前四半期純利益	861,119	895,662
法人税、住民税及び事業税	399,549	293,356
法人税等調整額	△38,156	3,239
法人税等合計	361,392	296,596
四半期純利益	499,726	599,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,561	41,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	434,165	557,607

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	499,726	599,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,532	25,859
その他の包括利益合計	△9,532	25,859
四半期包括利益	490,194	624,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424,633	583,466
非支配株主に係る四半期包括利益	65,561	41,457

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	12,890,145	283,205	66,076	96,305	169,779	13,505,512	—	13,505,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,275	5,519	—	—	—	43,794	△43,794	—
計	12,928,421	288,724	66,076	96,305	169,779	13,549,306	△43,794	13,505,512
セグメント利益 又は損失(△)	968,310	70,319	5,566	△17,510	61,843	1,088,529	1,403	1,089,933

(注) 1 セグメント利益の調整額1,403千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間におきましては、それぞれ40,888千円及び5,572千円であります。

「ホテル事業」セグメントの事業用資産について、ホテル事業とそれに付随する固定資産を譲渡する契約を締結し、譲渡時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、34,771千円であります。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、139,028千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	10,319,262	343,274	86,613	207,883	10,957,032	—	10,957,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,170	5,519	—	—	9,689	△9,689	—
計	10,323,432	348,793	86,613	207,883	10,966,722	△9,689	10,957,032
セグメント利益 又は損失(△)	766,906	130,258	△8,621	77,304	965,846	2,596	968,443

(注) 1 セグメント利益の調整額2,596千円は、セグメント間の取引に係る調整額3,583千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△986千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

ホテル事業は、平成27年10月に事業譲渡を行い、当事業から撤退したため、報告セグメントから除いています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産について、用途変更により収益性が低下する見込みとなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間におきましては60,423千円であります。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の状況

個別受注実績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	受注高	
28年3月期第3四半期	8,253百万円	△42.8%
29年3月期第3四半期	13,470百万円	63.2%

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は、前年四半期増減率

(参考)受注実績内訳

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(単位：百万円)

区 分		平成29年3月期 第3四半期	平成28年3月期 第3四半期	比較増減	増減率	
建設事業	土木	官公庁	3,338 (24.7%)	2,897 (35.1%)	440	15.2%
		民間	264 (2.0)	241 (2.9)	23	9.6
		計	3,603 (26.7)	3,139 (38.0)	464	14.8
	建築	官公庁	3,805 (28.3)	2,000 (24.2)	1,804	90.2
		民間	6,062 (45.0)	3,114 (37.8)	2,947	94.6
		計	9,867 (73.3)	5,114 (62.0)	4,752	92.9
	合計	官公庁	7,143 (53.0)	4,897 (59.3)	2,245	45.9
		民間	6,326 (47.0)	3,356 (40.7)	2,970	88.5
		計	13,470 (100.0)	8,253 (100.0)	5,216	63.2

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は構成比率